

財政見通し

〔平成28年度～33年度〕

県債の今後の借入利率について、近年、低金利の状況が続いていることを踏まえ、以下の2つのケースで推計している。

- ・ ケースⅠ：過去10年の地方債の最高金利をもとに推計
- ・ ケースⅡ：過去3年の地方債の最高金利をもとに推計

平成28年10月

歳入歳出推計（ケースⅠ）

[県債の借入利率 5年債1.8% 10～30年債2.3%]

【歳入推計】

（単位：億円）

歳入区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1. 一般財源	3,181	3,200	3,200	3,205	3,250	3,210
(1) 県税	684	695	700	705	755	785
(2) 地方交付税＋ 臨時財政対策債	2,013	2,025	2,025	2,020	2,005	1,985
臨時財政対策債 償還分	238	260	280	295	305	315
(3) 地方法人特別譲与税	108	105	105	110	60	0
(4) その他	376	375	370	370	430	440
2. 特定財源	1,966	1,860	1,875	1,905	1,890	1,875
(1) 県債	368	315	300	305	295	290
(2) その他の特定財源	1,598	1,545	1,575	1,600	1,595	1,585
歳入合計 ①	5,147	5,060	5,075	5,110	5,140	5,085

【歳出推計】

歳出区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1. 義務的経費	3,670	3,730	3,780	3,805	3,865	3,845
(1) 職員給与費	1,169	1,140	1,130	1,115	1,105	1,100
退職手当除き	1,052	1,025	1,010	1,000	985	985
退職手当	117	115	120	115	120	115
(2) 社会保障経費	484	500	525	545	575	575
(3) 公債費	745	825	840	840	825	810
(4) その他義務的経費	1,272	1,265	1,285	1,305	1,360	1,360
2. 個別調整経費	266	255	230	220	200	185
3. 公共事業費	813	740	765	790	765	745
4. 部局調整経費	453	460	460	460	460	460
歳出合計 ②	5,202	5,185	5,235	5,275	5,290	5,235

A 収支（調整前）①－②	▲ 55	▲ 125	▲ 160	▲ 165	▲ 150	▲ 150
--------------	------	-------	-------	-------	-------	-------

（注）H28については、当初予算額

収 支 見 通 し (ケ ー ス I)

[県債の借入利率 5年債1.8% 10～30年債2.3%]

(単位:億円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
A 収 支 (調 整 前)	(※1) ▲ 135	▲ 125	▲ 160	▲ 165	▲ 150	▲ 150
B 決算剰余金の活用による 県債の繰上償還の効果(※2)	—	12	38	54	55	56
H27決算剰余金(32億円)	—	12	12	1	1	1
H28決算剰余金(70億円)	—		26	26	1	1
H29決算剰余金(70億円)	—			26	26	1
H30決算剰余金(70億円)	—				26	26
H31決算剰余金(70億円)	—					26
C 事務事業の見直し 予算編成を通じた精査	25	20	20	20	20	20
D 減債基金(一般勘定)の活用	55	43	52	41	25	24
E 財政調整基金取崩し前の収支 (A+B+C+D)	▲ 55	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50
F 構造的に発生する歳出の不用額や 執行節減などによる財源の確保	50	50	50	50	50	50
G 決算段階での収支(E+F)	▲ 5	0	0	0	0	0
年度末基金残高	財政調整基金	159	159	159	159	159
	減債基金(一般勘定)	203	160	108	67	42

(※1) H28当初予算とH29以降の見通しを比較するため、1ページ「H28 A 収支(調整前)▲55億円」からH28当初予算編成の実績「C(25億円)」と「D(55億円)」を除いた額を記載

(※2) 繰上償還の内訳

H27決算剰余金の活用(32億)

①当面の収支改善のための繰上償還22億 ②将来の利払い抑制のための繰上償還10億

H28～決算剰余金の活用(70億)

①当面の収支改善のための繰上償還50億 ②将来の利払い抑制のための繰上償還20億

繰上償還の効果について(H27決算剰余金の例)

・H27決算剰余金32億円を財源として、H28年度に県債の繰上償還を行った場合、例えばH29については、1ページ「H29 歳出 公債費」825億円が813億円に減少し、12億円の収支改善につながる。

歳入歳出推計（ケースⅡ）

[県債の借入利率 5年債0.6% 10～30年債1.1%]

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1. 一般財源	3,181	3,190	3,185	3,185	3,225	3,190
(1) 県税	684	695	700	705	755	785
(2) 地方交付税 + 臨時財政対策債	2,013	2,015	2,010	2,000	1,980	1,965
臨時財政対策債償還分	238	260	275	285	295	305
(3) 地方法人特別譲与税	108	105	105	110	60	0
(4) その他	376	375	370	370	430	440
2. 特定財源	1,966	1,860	1,875	1,905	1,890	1,875
(1) 県債	368	315	300	305	295	290
(2) その他の特定財源	1,598	1,545	1,575	1,600	1,595	1,585
歳入合計 ①	5,147	5,050	5,060	5,090	5,115	5,065

【歳出推計】

歳出区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1. 義務的経費	3,670	3,715	3,755	3,770	3,815	3,785
(1) 職員給与費	1,169	1,140	1,130	1,115	1,105	1,100
退職手当除き	1,052	1,025	1,010	1,000	985	985
退職手当	117	115	120	115	120	115
(2) 社会保障経費	484	500	525	545	575	575
(3) 公債費	745	810	815	805	775	750
(4) その他義務的経費	1,272	1,265	1,285	1,305	1,360	1,360
2. 個別調整経費	266	255	230	220	200	185
3. 公共事業費	813	740	765	790	765	745
4. 部局調整経費	453	460	460	460	460	460
歳出合計 ②	5,202	5,170	5,210	5,240	5,240	5,175

A 収支（調整前）①－②	▲ 55	▲ 120	▲ 150	▲ 150	▲ 125	▲ 110
--------------	------	-------	-------	-------	-------	-------

(注)H28については、当初予算額

収 支 見 通 し (ケ ー ス Ⅱ)

[県債の借入利率 5年債0.6% 10～30年債1.1%]

(単位:億円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
A 収 支 (調 整 前)	(^{*3}) ▲ 135	▲ 120	▲ 150	▲ 150	▲ 125	▲ 110
B 決算剰余金の活用による 県債の繰上償還の効果(*4)	—	12	38	48	44	45
H27決算剰余金(32億円)	—	12	12	1	1	1
H28決算剰余金(70億円)	—		26	26	1	1
H29決算剰余金(60億円)	—			21	21	1
H30決算剰余金(60億円)	—				21	21
H31決算剰余金(60億円)	—					21
C 事務事業の見直し 予算編成を通じた精査	25	20	20	20	20	20
D 減債基金(一般勘定)の活用	55	38	42	32	11	0
E 財政調整基金取崩し前の収支 (A+B+C+D)	▲ 55	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 45
F 構造的に発生する歳出の不用額や 執行節減などによる財源の確保	50	50	50	50	50	45
G 決算段階での収支(E+F)	▲ 5	0	0	0	0	0
年度末基金残高	財政調整基金	159	159	159	159	159
	減債基金(一般勘定)	203	165	123	91	80

(^{*3}) H28当初予算とH29以降の見通しを比較するため、3ページ「H28 A 収支(調整前)▲55億円」からH28当初予算編成の実績「C(25億円)」と「D(55億円)」を除いた額を記載

(^{*4}) 繰上償還の内訳

H27決算剰余金の活用(32億)

①当面の収支改善のための繰上償還22億 ②将来の利払い抑制のための繰上償還10億

H28決算剰余金の活用(70億)

①当面の収支改善のための繰上償還50億 ②将来の利払い抑制のための繰上償還20億

H29～決算剰余金の活用(60億)

①当面の収支改善のための繰上償還40億 ②将来の利払い抑制のための繰上償還20億

繰上償還の効果について(H27決算剰余金の例)

・H27決算剰余金32億円を財源として、H28年度に県債の繰上償還を行った場合、例えばH29については、3ページ「H29 歳出 公債費」810億円が798億円に減少し、12億円の収支改善につながる。

改革の目標と実績

(1) 改革前の収支見通し(H19.10月時点)

(単位：億円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計
収 支	▲ 136	▲ 250	▲ 265	▲ 275	▲ 260	▲ 1,050	▲ 240	▲ 250	▲ 265	▲ 255	▲ 245	▲ 245	▲ 2,550
財政調整のための基金残高 (年度末)	520	270	5	▲ 270	▲ 530		▲ 770	▲ 1,020	▲ 1,285	▲ 1,540	▲ 1,785	▲ 2,030	

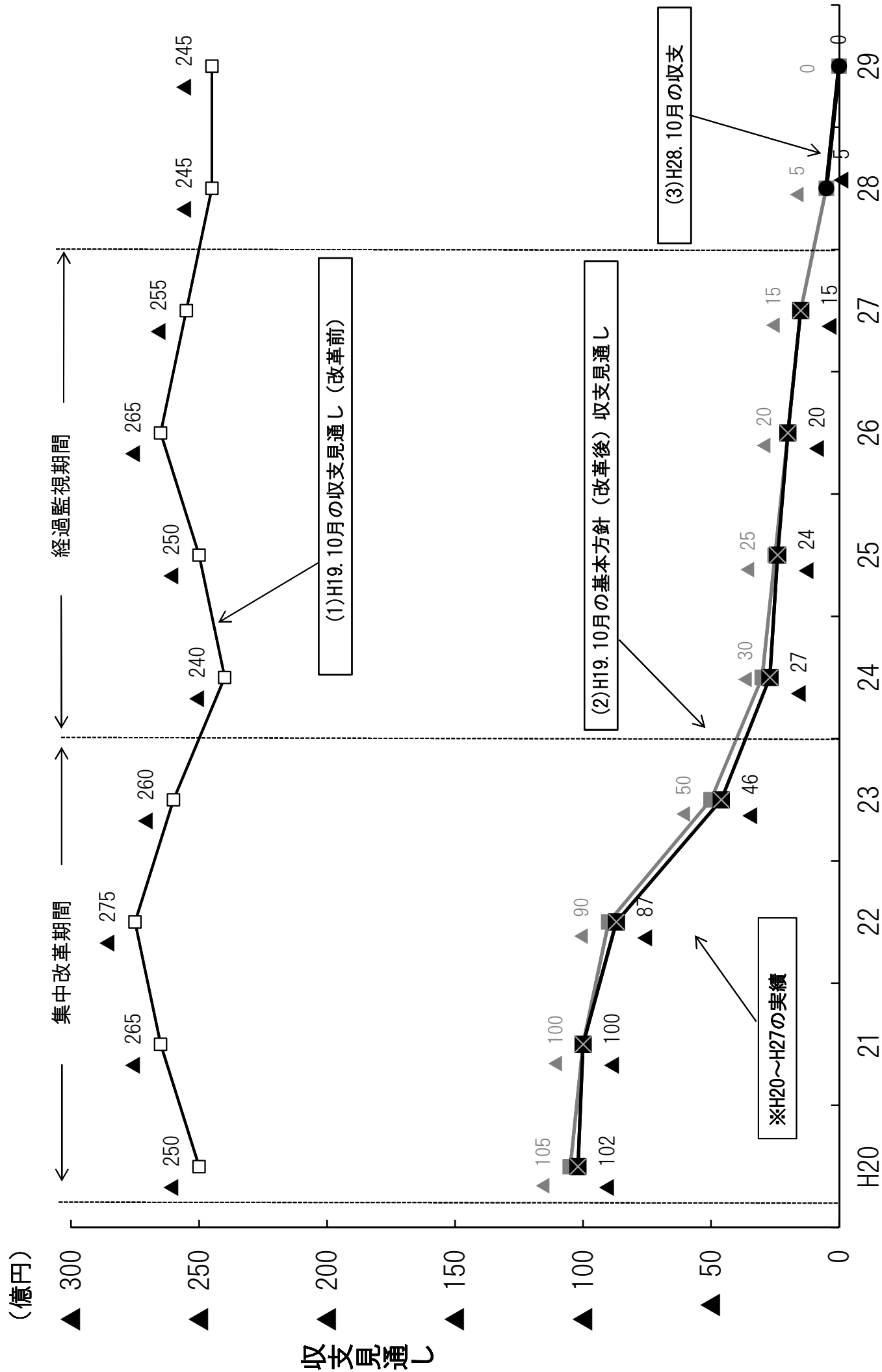
(2) 基本方針(改革後)で目標とする収支見通し(H19.10月時点)

区 分	H19	集中改革期間				H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計
		H20	H21	H22	H23								
収 支	▲ 86	▲ 105	▲ 100	▲ 90	▲ 50	▲ 350	▲ 30	▲ 25	▲ 20	▲ 15	▲ 5	0	▲ 450
財政調整のための基金残高 (年度末)	570	465	365	275	225		195	170	150	135	130	130	

(3) 改革後の収支(H28.10月時点)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計
収 支	▲ 86	▲ 102	▲ 100	▲ 87	▲ 46	▲ 335	▲ 27	▲ 24	▲ 20	▲ 15	▲ 5	0	▲ 426
財政調整のための基金残高 (年度末)	568	468	376	290	245		219	196	178	163	159	159	

(注) H28・H29は、構造的に発生する歳出の不用額や執行節減などによる財源の確保50億円を折り込んだ決算段階での見込み額



◆推計の前提条件

1. 景気動向

名目経済成長率

(H29) 1.1%、(H30) 0.9%、(H31) 1.0%、(H32) 0.9% (H33) 0.0%

国において作成された「中長期の経済財政に関する試算（H28.7.26 経済財政諮問会議提出）」のベースラインケースで示された経済成長率の半分程度に設定

2. 歳 入

(1) 県税

① 個別推計したもの

法人県民税・事業税（特に税額が大きい法人）、産業廃棄物減量税

② 名目経済成長率を考慮して推計したもの

法人県民税・事業税（その他の法人）、個人県民税・事業税、地方消費税、不動産取得税、県民税配当割・譲渡所得割

なお、地方消費税は H31.10.1 に税率が 1.7% から 2.2% に引き上げられることを前提に推計

③ 県独自課税の取り扱い

核燃料税は出力割のみ推計

④ その他

その他の税目は、H28 をベースに同額で推計

(2) 地方交付税＋臨時財政対策債

① 基準財政需要額（公債費、事業費補正等を除く）は、以下のとおり推計

- ・個別算定経費は、H29 は対前年度比▲1.0%、H30 以降は H29 と同額で推計
- ・包括算定経費は、H29 は対前年度比▲3.0%、H30 以降は H29 と同額で推計
- ・地域経済・雇用対策費は、H29 以降も継続されるものとして推計
- ・まち・ひと・しごと創生事業費は、H29 以降も継続されるものとして推計
- ・公債費及び事業費補正は、現行措置率を前提に推計

② 基準財政収入額は県税等の推計に連動

(3) 地方法人特別譲与税

地方法人特別税（国税）にかかる税制改正（全額を法人事業税に復元）を踏まえて推計

3. 歳 出

(1) 義務的経費

① 職員給与費

- ・ 人 員 一般職については、H29 以降は H28 と同数で推計
警察官については、H29 以降は H28 と同数で推計
教員については、H29 から H32 までは今後の生徒数の見込みから推計、H33 は H32 と同数で推計
- ・ 給与水準 給与改定率は H29 以降 0% で推計
- ・ 退職手当 定年者数や直近の退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推計

② 社会保障経費

H29 から H32 までは今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響を反映、H33 は H32 と同額で推計

③ 公債費

借入利率については、近年、低金利の状況が続いていることを踏まえ、下記の 2 パターンで推計 （注）地方交付税の公債費及び事業費補正も同様に推計

- ・ ケースⅠ：過去 10 年の地方債の最高金利をもとに設定
5 年債 1.8%、10～30 年債 2.3%
- ・ ケースⅡ：過去 3 年の地方債の最高金利をもとに設定
5 年債 0.6%、10～30 年債 1.1%

(2) 個別調整経費

今後の所要見込額（各部局見積）を推計

(3) 公共事業費

直轄事業等は今後の所要見込額を推計
その他は H29 以降は H28 と同規模で推計

(4) 部局調整経費

H29 以降は H28 と同規模で推計

(5) その他

H31. 10. 1 に消費税率が 8% から 10% に引き上げられることを前提に事業費を推計

県債残高の推計（ケースⅡ）

（単位：億円）

